

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
8	児童扶養手当支給事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

茨城県知事は、児童扶養手当支給事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、当該ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を与えうることを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

茨城県知事

公表日

令和6年2月5日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童扶養手当支給事務
②事務の概要	<p>児童扶養手当法に基づき、支給要件に該当する児童を監護しているひとり親等に対して児童扶養手当を支給する。</p> <p>[特定個人情報ファイルを使用して実施する事務の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当の支給に関する事務 ・児童扶養手当の受給資格及びその額の認定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 ・児童扶養手当証書に関する事務 ・手当の額の改定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 ・未支払の手当の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務 ・届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務
③システムの名称	児童扶養手当支給事務システム、統合宛名管理システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
児童扶養手当システムファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項 別表第一の37の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第29条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>[提供側]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7号 別表第二の13, 16, 26, 30, 47, 64, 65, 87及び116の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第10条の3, 第12条, 第19条, 第35条, 第36条及び第44条 ※別表第二の30及び47の項に係る主務省令は未制定 <p>[照会側]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第7号 別表第二の57の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第31条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	茨城県福祉部子ども政策局青少年家庭課
②所属長の役職名	青少年家庭課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県福祉部子ども政策局青少年家庭課 029-301-2183
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県福祉部子ども政策局青少年家庭課 029-301-2183

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年6月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人以上]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年6月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年7月15日	1 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	茨城県保健福祉部子ども家庭課	茨城県保健福祉部子ども政策局子ども家庭課	事後	組織名称変更
平成28年7月15日	1 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	子ども家庭課長 石川 祐治	子ども家庭課長 小室 昌彦	事後	人事異動
平成28年7月15日	1 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども家庭課 029-301-3258	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども政策局子ども家庭課 029-301-3258	事後	組織名称変更
平成28年7月15日	1 関連情報 8. 特定個人情報の取扱いに関する問合せ 連絡先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども家庭課 029-301-3258	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども政策局子ども家庭課 029-301-3258	事後	組織名称変更
平成28年7月15日	1 正しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年12月1日 時点	平成28年6月1日 時点	事後	時点修正
平成28年7月15日	1 正しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年12月1日 時点	平成28年6月1日 時点	事後	時点修正
平成28年7月15日	1 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	※別表第二の13, 30, 47及び116の項に係る主務省令は未制定	※別表第二の30及び47の項に係る主務省令は未制定	事後	省令改正
平成28年7月6日	1 正しい値判断項目 1. 対象人数 対象人数は何人か	1万人以上10万人未満	1,000人以上1万人未満	事後	算定見直し
平成28年7月6日	1 正しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日 時点	平成28年6月1日 時点	事後	時点修正
平成28年7月6日	1 正しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日 時点	平成28年6月1日 時点	事後	時点修正
平成28年7月6日	1 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	〔提供側〕 ・番号法第19条第7号 別表第二の13, 16, 26, 30, 47, 64, 65, 87及び116の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第12条, 第19条, 第35条, 第36条及び第44条 ※別表第二の30及び47の項に係る主務省令は未制定	〔提供側〕 ・番号法第19条第7号 別表第二の13, 16, 26, 30, 47, 64, 65, 87及び116の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第10条の3, 第12条, 第19条, 第35条, 第36条及び第44条 ※別表第二の30及び47の項に係る主務省令は未制定	事後	省令改正
平成30年7月20日	1 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	茨城県保健福祉部子ども家庭課	茨城県保健福祉部子ども政策局青少年家庭課	事後	組織名称変更
平成30年7月20日	1 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	子ども家庭課長 小室 昌彦	青少年家庭課長	事後	組織名称変更
平成30年7月20日	1 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども家庭課 029-301-3258	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども政策局青少年家庭課 029-301-3247	事後	組織名称変更
平成30年7月20日	1 関連情報 8. 特定個人情報の取扱いに関する問合せ 連絡先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども家庭課 029-301-3258	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども政策局青少年家庭課 029-301-3247	事後	組織名称変更
平成30年7月20日	1 正しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年6月1日 時点	平成30年6月1日 時点	事後	時点修正
平成30年7月20日	1 正しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年6月1日 時点	平成30年6月1日 時点	事後	時点修正
令和1年6月25日	1 正しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年6月1日 時点	令和元年6月1日 時点	事後	時点修正
令和1年6月25日	1 正しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年6月1日 時点	令和元年6月1日 時点	事後	時点修正
令和2年7月7日	1 正しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年6月1日 時点	令和2年6月1日 時点	事後	時点修正
令和2年7月7日	1 正しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年6月1日 時点	令和2年6月1日 時点	事後	時点修正
令和3年7月14日	1 正しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年6月1日 時点	令和3年6月1日 時点	事後	時点修正
令和3年7月14日	1 正しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年6月1日 時点	令和3年6月1日 時点	事後	時点修正
令和3年7月14日	1 関連情報7及び8	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども政策局青少年家庭課 029-301-3247	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども政策局青少年家庭課 029-301-2183	事後	時点修正
令和4年10月28日	1 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	茨城県保健福祉部子ども政策局青少年家庭課	茨城県福祉部子ども政策局青少年家庭課	事後	組織名称変更
令和4年10月28日	1 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども政策局青少年家庭課 029-301-2183	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県福祉部子ども政策局青少年家庭課 029-301-2183	事後	組織名称変更
令和4年10月28日	1 関連情報 8. 特定個人情報の取扱いに関する問合せ 連絡先	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県保健福祉部子ども政策局青少年家庭課 029-301-2183	〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6 茨城県福祉部子ども政策局青少年家庭課 029-301-2183	事後	組織名称変更
令和4年10月28日	1 正しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年6月1日 時点	令和4年6月1日 時点	事後	時点修正
令和4年10月28日	1 正しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年6月1日 時点	令和4年6月1日 時点	事後	時点修正
令和5年2月5日	1 正しい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年6月1日 時点	令和5年6月1日 時点	事後	時点修正
令和5年2月5日	1 正しい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年6月1日 時点	令和5年6月1日 時点	事後	時点修正